

第14回国土強靱化推進会議における主な意見と対応

資料2

委員名	意見	対応案
小林議長	これまでの官民連携の基本的な形は一つの官・一つの民という枠組み。今後、本計画を実施していくに当たって、広域連携や分野間の連携を進めるには、従来型ではない制度作りを考えていかなければならない。	今後の国土強靱化推進会議において、道路と上下水道のような複数分野が連携した、また、広域連携した、インフラの一体的な管理・強靱化について議論し、国土強靱化実施中期計画の実効性を確保していく。
小林議長	複数の官が複数の民を束ねようとする、その間に入る組織やその権限・責任、あるいは財源の問題が出てくる。様々な官民のコーディネーションが行えるような組織の形態を考えていくことが必要。フィーを取れない道路とその下に收容されるフィーを取れる民間施設をどのようにマネジメントしていくかなど、今後のPPPは、従来型の枠組みに入りきらないところがあるので、勉強が必要。	
近藤委員	本推進会議は、省庁やテーマを束ねるアンブレラの役割を果たす会議であり、今後は省庁間連携、テーマ連携などの課題を取り上げていく必要がある。道路の強靱化とその下に收容される上下水・ガス・通信等の地下構造物の強靱化は一体的に考えるべきであるが、省庁横断的かつ官民の総意が必要であるため、本会議で考えていくべき。	
小林議長	南海トラフ地震対策について、どう実施し、どうフォローアップしていくのかは、今後の重要な課題。	今後の国土強靱化推進会議において、避難所環境の改善や住宅の耐震化等の南海トラフ地震等の巨大地震への対策について議論し、国土強靱化実施中期計画の実効性を確保していく。
福和委員	前回の推進会議後に発表された南海トラフ地震の被害想定報告書の最大の課題は、10年前に示された減災目標である死者数8割減や倒壊住宅の半減に必要な施策の目標が、達成されていないこと。このことを、国土強靱化推進会議においても重大な問題として認識しておくことが必要。国民も含めた様々な努力が不足し、深刻な状態にあることを、今後計画を変更する機会があれば記載すべき。	
福和委員	南海トラフ地震の被害想定報告書では、沿道建築物の耐震化率が50%近くとなっているが、耐震化率が高いのはほとんどが東京であり、東京以外では30%くらいしか対策が進んでいないなど、示されている指標に課題がある。重要な指標についてはもう少し精査することを、今後の課題とすべき。	今後の国土強靱化推進会議において、住宅の耐震化、特にその際の民間セクションへのアプローチについて議論し、国土強靱化実施中期計画の実効性を確保していく。
近藤委員	「ウェルビーイング」の向上のため、住宅の耐震化工事にあわせて、GX対応住宅機器の整備や太陽光発電・蓄電池等の防災性の高い機器の導入を進めるべき。これは言わばポジティブな強靱化の推進であり、耐震化率の向上を後押しする可能性もある。	

委員名	意見	対応案
阪本委員	スフィア基準が本計画に入ったことにより、国際スタンダードに沿った災害対応を推進することができる。ただし、スフィア基準はミニマムスタンダードであり、今後は、スフィア基準を超える質の高い被災者支援に取り組むことが重要。	今後の国土強靱化推進会議において、備蓄の確保や人材育成等について、国、都道府県、市区町村、民間事業者の連携の観点からも議論し、被災者支援の水準を更に高め、国土強靱化実施中期計画の実効性を確保していく。
浅野委員	備蓄はもちろん、人材育成や相談支援等でも、都道府県の役割が非常に大きい。都道府県のイニシアティブが必要。都道府県等の地域ブロック全体で備えの状況を見るような、大局的な見方も必要。	
浅野委員	民間との協働・連携を進めるためには人が大事。人材育成にどれだけ手間・お金をかけられるかが重要であり、フォローアップでも見ていくべき。	
加藤委員	スフィア基準を満たす備蓄について指標が追加されているが、市区町村によるもののみならず民間企業が有するものを含めるなど、「備蓄」を広めに捉えて取り組むべき。市区町村のみによってスフィア基準に適合する備蓄を行うのは、効率が悪い。	
田中委員	スフィア基準を満たす備蓄の強化が入っているが、キッチンカーやトレーラーハウス等について、平時は商業的に収益を上げながら毎日使うことができ、災害時にはそれらを被災地にも持っていけるような、「フェーズフリー」のアイデアが多数出されている。各場所で「フェーズフリー」により何ができるか、議論が深まるとよい。	今後の国土強靱化推進会議において、キッチンカー等の登録制度等の「フェーズフリー」の取組について議論し、国土強靱化実施中期計画の実効性を確保していく。
田中委員	デジタル体制の構築においても「フェーズフリー」が普及すれば、その取組の役割や機能が大きくなり、ソフト面からも国土強靱化の土台が強化され、目標達成が加速化されると考える。	災害時の対応においてデータベースやデジタルツールの機能を十分に発揮させるためには、平時から、訓練や施工管理、維持管理に活用していくことが重要。国土強靱化実施中期計画の推進にあたって、デジタル体制に関しても、フェーズフリーの観点の普及に取り組んでいく。
近藤委員	広域連携やテーマ連携が進めば、官民連携の枠組みも広がる。官民連携の規模拡大の観点からも、今後のフォローアップを行っていくことが重要。	例えば、インフラ管理の広域連携や分野間連携を進めるためには、民間事業者への包括委託など、官民連携が重要。国土強靱化実施中期計画の実効性の確保のため、官民連携の強化の観点からも取組の推進状況を確認していく。

委員名	意見	対応案
鋤田委員	これまで上下水道等のインフラは、ネットワークの統合によって効率化する方向であったが、本計画では自立分散型を推進する方向が示されている。自立分散型を推進する際には、整備目標の設定だけでなく運用する上での法令整備等もあわせて考える必要がある。	引き続き、自立分散型インフラの運用状況について、課題発生状況を含めて注視していく。
鋤田委員	本計画においては、令和12年度に実施率が100%となる施策もあるものの、ハード施策であるインフラ整備は、ソフト施策に比べると長期で計画されており、数年では進捗が数値に現れにくいものも多い。過去5年、10年の進捗状況を踏まえ、今後どうなりそうなのかを評価して、進捗管理すべき。	国土強靱化実施中期計画に定められたKPI等の進捗状況については、国土強靱化年次計画においてフォローアップしていく。その際には、今後のKPIの進捗の見通しもあわせて示していく。
屋井委員	情報提供の詳細さ等について一層検討を進め、次回の計画でも更に踏み込んで、国民に対する「情報の見える化」を進めてほしい。	国土強靱化実施中期計画に含まれるKPI等の「見える化」を進め、国土強靱化年次計画等において示していく。
田中委員	自助・公助は限界が近くなっている。今後、共助の部分に、いかに自分が関わっていけるか考える際にも、本計画が活用されるべき。	国土強靱化に資する民間の取組がさらに活発となり、人材育成にも寄与するよう、実施中期計画の策定も契機として、計画の内容を周知する積極的な広報活動を行っていく。
田中委員	国土強靱化や防災に関する勉強会やプロジェクトに参加してもらうなど、人材育成を個別ではなく地域の連携の中で進めることができればよい。	

委員名	意見	対応案
藤沢委員	「フェーズフリー」や官民連携が計画に盛り込まれているが、民間企業とどの程度連携され、民間企業がどの程度貢献しているか、定性的なものでよいので評価してほしい。	国土強靱化貢献団体認証制度やジャパン・レジリエンス・アワードにおいて民間事業者等を登録・表彰するとともに、好事例を事例集にとりまとめて積極的に周知するなど、国土強靱化に資する民間の自発的な取組を促進していく。
藤沢委員	民間企業が利益を確保しつつ防災にも関わっている事例を共有する機会を設けてほしい。そのことにより、国の財源が有効に使われ、結果的に、防災のみならず経済の活性化や地域のサステナビリティの向上に繋がっていると説明できる。	
田中委員	官民連携について、広域的に全ての人の連携を促進するためには、一部の主体だけでなく、みんながそれぞれ役割分担しながら力を出し合うことが必要。CSRなどにより企業も地域の防災や持続可能な発展のために取り組んでいる。相互に情報共有しながら、それらの取組の有効性を担保していければよい。	
磯打委員	国土強靱化の計画を、行政が取組の数値目標等を掲げてそれが達成できているか確認するものと見がちである。しかしながら、地域社会の安全・安心を獲得していく主役は、地域に暮らす住民や経済を回している企業である。共助の取組を目標値の中に掲げて、地域住民のやる気を促し、良い取組を見て競い合えるよう、自らも共助の取組の計画づくりに尽力したい。	